

8月30日 総務委員会報告

今回の総務委員会では市民団体から出された陳状1件、
2020年に更新される総合計画と連動する各計画の骨子・素案が7件
提出され、以下の質疑がなされました。

*陳情第1号

「日米共同訓練に参加する米軍の輸送機オスプレイの補給拠点と
しての陸上自衛隊帯広駐屯地の活用に反対する意見書の採択
及び提出について」

(意見)

苫小牧などの他地域を見ても、一度受け入れるとルーティン化が
進んでいる。

地域住民を含めた協議会の設置などを進め、情報提供を求めると共
に、安全性の確保に努めるべき。

*地方創世 自治体間連携について

提案事項

- ・帯広市の人口ビジョンの改訂（骨子）
- ・第2期 帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨子）

・第3期 十勝定住自立圏 共生ビジョン（骨子）

（意見）

- ・ 保育所入所にかかる市町村連携の広域入所基準について
市町村のサービス基準を統一し、公平なサービス提供に
努めるべき
- ・ 住宅政策を拡充し、福祉・子育て支援と連動すべき
- ・ 市町村毎の防災訓練を連携させ、協力体制の構築や情報交換を
進めるべき
- ・ 十勝港の活用促進：クルーズ船・フェリーの就航支援を行い
運輸・観光に役立てるべき

*効果的・効率的な自治体経営の推進について

提案事項

- ・ 組織再編の検討について
- ・ 帯広市行財政改革計画 （骨子）

（意見）

- ・ 組織再編に当たって危機管理対策室の設置が必要
- ・ マイナンバーに関しては利便性が向上する中、安全性と個人情報

の管理強化に努めるべき

- ・組織再編については事務量の増加、マネジメント対応、横断的作業の増加の課題があるが、仕事量と定数の検証も行いながら進めるべき
- ・委託事業、PFIの導入など民間活力の推進がされているが、毎年モニタリングなどを実施し、検証を重ねるべき
- ・スポーツ課を教育委員会管轄から市長部局に移管すべき
- ・法定外目的税の導入について：観光税・宿泊税等の導入を検討すべき（北海道や札幌市の状況を参考に調査研究を進める）

*地域防災と市民協働のまちづくりについて

(意見)

- ・断水時の災害トイレや停電時のクーラーなどに使う電源に関して避難所の設備改善に努めるべき
- ・旅行者の避難協定を宿泊事業者と結ぶべき
- ・防災タイムライン行動計画の策定と活用を検討すべき

その他の提案事項

- ・第3期 帯広市消費生活基本計画 〈素案〉

(意見)

- ・ SNS,通販、架空請求などについて年間 1.500 件の相談がある。

令和 4 年からは 18 才成人の法改正があり、契約可能年齢が引き下がる。

消費者センターの配置基準・相談体制を充実すべき

- ・ **第 3 期 おびひろ男女共同参画プラン (骨子)**

(意見)

- ・ 女性管理職比率や男性の育児休業取得が進んでいない。

スウェーデンでは男性の育休を法制化し、出生率が上昇した。

市内 1000 人以上の従業員を抱える事業所に積極的に働きかけるべき